

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 五洋食品産業株式会社

【英訳名】 GOYO foods Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舛 田 圭 良

【本店の所在の場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332—9610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 正 林 英 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県糸島市多久819番地2

【電話番号】 (092)332—9610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 正 林 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	322,875	383,595	1,987,618
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△11,744	△28,686	83,094
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△11,858	△28,893	72,865
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	139,600	139,600
発行済株式総数 (株)	1,717,172	1,807,172	1,807,172
純資産額 (千円)	269,141	406,698	435,585
総資産額 (千円)	1,796,104	2,572,023	2,806,185
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.91	△15.99	42.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	42.43
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.0	15.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,292	△39,025	255,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△295,492	△119,384	△913,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,613	△160,693	1,119,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	125,401	338,836	657,940

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第42期第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、海外における政治や経済情勢の不確実性や地政学リスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にあります。

このような経営環境のなか当社は、4つの販売チャネルのそれぞれについて、新規の取引拡大に努めました。とりわけ「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」において、大手外食チェーンの売上拡大に積極的に取り組んだ結果、グランドメニューの受注が堅調に推移し、また、フェアメニューの新規獲得に至り、全体の売上高拡大を牽引しました。また、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」において、海外市場向け製品の開発や海外における販促活動に注力して輸出による売上拡大を図った結果、受注は緩やかに増加しました。

一方、平成28年5月期より着手した本社工場の増築・改修工事に係る一連の設備投資により、減価償却費、水道光熱費等の製造経費が増加し、また販売費及び一般管理費も総体的に増加した結果、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は383,595千円（前年同期は322,875千円、60,720千円の増収（対前年同期比18.8%増））、営業損失は23,532千円（前年同期は営業損失5,305千円、18,226千円の減益）、経常損失は28,686千円（前年同期は経常損失11,744千円、16,942千円の減益）、四半期純損失は28,893千円（前年同期は四半期純損失11,858千円、17,034千円の減益）となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第1四半期累計期間では4,805千円（前年同期は12,209千円、7,403千円の減少）、EBITDAマージンは1.3%（前年同期は3.8%、2.5ポイント低下）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ234,162千円減少し2,572,023千円となりました。これは主に、現金及び預金が319,103千円減少、売掛金が61,478千円減少、たな卸資産が97,158千円増加、機械及び装置が35,017千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ205,275千円減少し2,165,325千円となりました。これは主に、短期借入金が250,000千円減少、長期借入金が89,307千円増加、流動負債のその他が45,397千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ28,886千円減少し406,698千円となりました。これは主に、当第1四半期累計期間に四半期純損失を28,893千円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ319,103千円減少し、338,836千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は39,025千円(前年同四半期は66,292千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失28,686千円を計上したことのほか、売上債権の減少62,556千円、たな卸資産の増加97,158千円、仕入債務の増加27,365千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は119,384千円(前年同四半期は295,492千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出118,294千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は160,693千円(前年同四半期は290,613千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額250,000千円及び長期借入れによる収入110,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は6,030千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,440,000
計	3,440,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,807,172	1,807,172	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,807,172	1,807,172	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	1,807,172	—	139,600	—	39,600

(注)平成29年8月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日付で、資本金39,600千円及び資本準備金39,600千円をその他資本剰余金に振替えております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,804,800	18,048	—
単元未満株式	普通株式 1,772	—	—
発行済株式総数	1,807,172	—	—
総株主の議決権	—	18,048	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 五洋食品産業株式会社	福岡県糸島市多久 819番地2	600	—	600	0.03
計	—	600	—	600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,940	338,836
売掛金	257,238	195,760
電子記録債権	9,784	8,706
たな卸資産	133,689	230,848
その他	31,515	36,899
貸倒引当金	△522	△402
流動資産合計	1,089,646	810,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	995,482	983,281
機械及び装置（純額）	298,525	333,543
土地	313,086	313,086
その他（純額）	84,735	105,492
有形固定資産合計	1,691,830	1,735,403
無形固定資産	2,953	4,123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595	1,608
破産更生債権等	0	556
投資不動産（純額）	17,211	17,147
その他	1,837	1,762
貸倒引当金	△0	△257
投資その他の資産合計	20,644	20,817
固定資産合計	1,715,428	1,760,343
繰延資産	1,110	1,031
資産合計	2,806,185	2,572,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,783	164,149
短期借入金	400,000	150,000
1年内償還予定の社債	64,500	90,500
1年内返済予定の長期借入金	79,184	89,739
未払法人税等	14,632	206
賞与引当金	12,131	-
その他	163,012	117,615
流動負債合計	870,243	612,209
固定負債		
社債	57,500	31,500
転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912
長期借入金	1,218,457	1,297,209
退職給付引当金	4,475	4,475
その他	12	18
固定負債合計	1,500,357	1,553,115
負債合計	2,370,600	2,165,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,600	139,600
資本剰余金	136,710	136,710
利益剰余金	157,040	128,146
自己株式	△379	△379
株主資本合計	432,971	404,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	36
評価・換算差額等合計	29	36
新株予約権	2,584	2,584
純資産合計	435,585	406,698
負債純資産合計	2,806,185	2,572,023

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	※ 322,875	※ 383,595
売上原価	224,566	285,823
売上総利益	98,308	97,772
販売費及び一般管理費	103,614	121,304
営業損失(△)	△5,305	△23,532
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取家賃	207	207
受取補償金	162	369
物品売却益	263	158
助成金収入	-	2,639
その他	53	28
営業外収益合計	687	3,403
営業外費用		
支払利息	6,770	8,339
その他	355	218
営業外費用合計	7,126	8,557
経常損失(△)	△11,744	△28,686
特別利益		
固定資産売却益	92	-
特別利益合計	92	-
税引前四半期純損失(△)	△11,651	△28,686
法人税、住民税及び事業税	206	206
法人税等合計	206	206
四半期純損失(△)	△11,858	△28,893

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△11,651	△28,686
減価償却費	17,807	28,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△228	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,204	△12,131
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	6,770	8,339
社債発行費償却	94	42
新株予約権発行費償却	-	37
有形固定資産売却損益(△は益)	△92	-
助成金収入	-	△2,639
売上債権の増減額(△は増加)	33,788	62,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,747	△97,158
その他の資産の増減額(△は増加)	△484	△6,099
仕入債務の増減額(△は減少)	24,791	27,365
未払金の増減額(△は減少)	△5,775	△115
その他の負債の増減額(△は減少)	277	△5,153
小計	△59,654	△25,302
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△5,910	△7,214
法人税等の支払額	△729	△9,149
助成金の受取額	-	2,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,292	△39,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,578	△118,294
有形固定資産の売却による収入	92	-
無形固定資産の取得による支出	△139	△1,222
その他	133	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,492	△119,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△250,000
長期借入れによる収入	330,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△14,851	△20,693
社債の償還による支出	△24,500	-
自己株式の取得による支出	△35	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,613	△160,693
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,171	△319,103
現金及び現金同等物の期首残高	196,573	657,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 125,401	※ 338,836

【注記事項】

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成29年10月1日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成29年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.7%から34.3%へ、平成30年6月1日以降のものについては30.5%から34.1%へそれぞれ変更されております。

この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

当第1四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

当社の売上は、季節的変動が著しく、第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	125,401千円	338,836千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	125,401千円	338,836千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△6円91銭	△15円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円) (△)	△11,858	△28,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円) (△)	△11,858	△28,893
普通株式の期中平均株式数(株)	1,716,607	1,806,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

五洋食品産業株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 ㊞指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋食品産業株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、五洋食品産業株式会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。